

## 電源立地地域対策交付金事業の概要

### 電源立地地域対策交付金について

電源立地地域対策交付金は、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備の促進や地域住民の福祉の向上を図る事業に対して交付されています。

生坂村では保育所サービス事業に当交付金を活用して、保育士の人材不足の解消及び小規模保育所の利点を活かしながら保育ニーズにも応えつつ安定した、きめ細かな児童福祉サービス運営に取り組んでいます。

#### 【村内の対象施設】

- ・生坂発電所（2. 10万kw）
- ・平 発電所（1. 56万kw）

### 電源立地地域対策交付金を活用した事業の直近5年間の実績について

年度	活用事業	交付金
27	保育所サービス事業	6,467,000円
28	保育所サービス事業	6,467,000円
29	保育所サービス事業	6,467,000円
30	保育所サービス事業	6,467,000円
元	保育所サービス事業	6,467,000円

### 電源立地地域対策交付金事業の評価報告書の公表について

生坂村が実施した交付金事業の評価報告書について、公表いたします。

#### 【令和元年度の事業評価報告書】

別紙

I. 事業評価総括表 ( 元 年度)

生坂村

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所サービス事業	生坂村	6,467,000	6,467,000	9,533,600 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (元年度)

(生坂村)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	保育所サービス事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		生坂村		
交付金事業実施場所		生坂村5644番地1 (生坂保育園)		
交付金事業の概要		<p>生坂保育園職員9名(保育士7名、調理師2名)の人件費(基本給)4ヶ月分                      生坂村は、生坂村第5次総合計画に基づき、子どものすこやかな育成を応援しており、「保育内容の充実」や「子育て医療支援」等の各種子育て支援施策の実施にあたり、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等のサービスの充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>生坂村第5次総合計画                      基本目標1 みんなが元気でにこにこ暮らせる村づくり                      政策の柱3 子どものすこやかな育成を応援します</p> <p>子育て支援                      ①保育内容の充実                      長時間保育や乳幼児保育、障がい児保育などの様々な実態に合わせた受け入れ体制や、保育士などの適切な人員配置による保育内容を充実させていきます。                      ②保育料無償化                      令和元年10月からの保育料無償化を4月から村独自で実施することにより子育て世帯の負担軽減と支援を図っていきます。                      ③子育て医療支援                      子どもが個性豊かで健やかに生まれ、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整えていきます。そのために、中学生までの医療費・インフルエンザ予防接種の無料化、不妊症治療・妊婦健康診査の助成を行っていますが、さらに国・県の動向により子育て支援の拡充を図っていきます。</p> <p>成果指標と目標値                      園児数 計画策定時：40人 平成26年度：50人 令和元年度：60人</p>		
事業開始年度		平成22年度	事業終了(予定)年度	令和元年度
事業期間の設定理由		生坂村第5次総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度			
	園児数 60人	他市町村からの園児数、3歳未満園児数を含めた全園児数	成果実績		人	41		
			目標値		人	60		
			達成度		%	68		
評価年度の設定理由								
毎年度事業改善を図るため、事業完了後に随時評価を実施								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
<p>本交付金の活用により、保育所の保育士・調理員人件費（保育士7名、調理師2名）4ヶ月分を確保することができました。</p> <p>生坂保育園では、令和元年9月末現在で41名の園児が在籍しており、本交付金事業により小規模保育の特徴を生かしながら安定したきめ細かな保育所サービスの提供と通常保育時間以外のサービス充実化により子育て世代における就業機会の増進に繋げられ、仕事と子育ての両立化への推進を図ることができました。また、改善面として、各施策の目標達成のためには保育士不足の解消が必要であることから、本交付金を活用し、より安定した保育所運営を図っていきます。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	
	保育士・調理員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	32	32	36	
			活動見込	人月	32	32	36	
			達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等		29年度	30年度	元年度	備考			
総事業費		8,821,600	8,028,400	9,533,600				
交付金充当額		6,467,000	6,467,000	6,467,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		6,467,000	6,467,000	6,467,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		保育士7名、調理師2名		6,467,000		
交付金事業の担当課室		総務課						
交付金事業の評価課室		総務課・教育委員会						